

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：日本共産党

報告者：谷口 隆明

実施場所：岡山市立市民文化ホール 岡山市勤労者福祉センター	実施日：令和5年7月22日～24日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）</p> <p>地方分権と言われて久しいが、実際は国の中央集権的な国策に翻弄されているのではないか。記念講演や特別講演で、今日の地方自治の現状と課題、特に自治体行政のデジタル化や先進的な自治体の実践に学んで、庄原市政に少しでも生かしていきたい。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>① 初日の中山徹奈良女子大学教授と岸本聡子杉並区長の記念講演では、日本の自治体の動向として、基地・原発・自治体 DX・公共施設等総合管理計画・立地適正化計画など、市民生活に大きな影響を及ぼす「国の政策を無批判に受け入れる」か、市民参加で住民自治と団体自治さらに地域と住民生活を守っていくかが問われていることがよく分かりました。</p> <p>特に、杉並区長の講演は衝撃的でした。4月の杉並区議選挙の当選者は定数48のうち女性が24人、新人が15人当選しました。投票率も前回比4.19%増の43.66%、新たに2万人が選挙に参加し、投票率の上昇で政治の景色が変わると言われました。若者と女性の政治参加が、地方の政治を変えていく条件であると強調されました。</p> <p>杉並区では、政府によって人権・公共財・民主主義が脅かされている今日、公共の役割と力を取り戻すこと、地域住民が主体となって税金の使い方や公共財の役立て方を民主的な方法で決めていくことに挑戦しています(=ミュニシユパリズム)。地球温暖化問題でも、学校や個人宅の断熱工事で光熱費が40%削減できることから、自治体・地域あげて断熱に取り組むことを呼びかけられました。また、行政のスタッフは自ら積極的に地域に出て、住民とともに進むことで、住民自治の能力や職員の能力も上がると強調されました。</p> <p>② 23日の分科会3「地域再生をめぐる対立軸と持続可能な地域づくり」の助言者は、島根大学の関耕平教授。中国地方など加速化する人口減と地域の衰退の一方で、希望の根も地域から生まれつつあるとして、「住民丸投げ」の地域づくりでなく、議会や自治体職員がしっかりと役割を果たし、どのように「住民とともに」持続可能な地域づくりに取り組むか、がテーマでした。「住民とともにすすめる持続可能な地域づくり」にかかわる全国的な政策の事例と特徴を整理し、「地域再生・地域づくりをめぐる対立軸」についての詳しい報告の後、各地の事例が発表されました。ここでも、地域住民が自らにかかわることを自らの責任において決定・実践する権利や海士町の事例から公共部門の再生と財源保障の充実が協調されました。</p> <p>③ 24日の特別講演は、本多滝夫龍谷大学教授の「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」と太田昇岡山県真庭市長の「地方自治体が直面する課題への挑戦(現場から)」でした。</p> <p>本多氏は、「政府が進める『デジタル化』で行政の持つデータを民間開放することが求められている」とその危険性を指摘。また、マイナンバーの活用分野を緩和した改定マイナンバー法は、マイナンバーによる監視国家を容認しており、「住民は身分証明書としてのマイナンバーカードの常時携帯が求められ、カードの認証を通じて自治体や民間のサービス利用が認められる。国民の行動がデータとして収集され、それに基づき平時は行動変容を促され、有事には指示される」ことになると指摘されました。</p>	

太田真庭市長は、37枚のパワーポイントを駆使し、エネルギー自給率62%から100%のまちを目指す取り組み、地域資源を生かした「回る経済」の確立…その中で第2バイオマス発電所構想、生ごみ・し尿などの液肥化事業、真庭アグリネットワーク事業、サテライトオフィス整備(湯本温泉=ゆフィス)、真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」、これまで民間からのキャリア採用50人、ゼロカーボンシティの先駆け(21年、国連で紹介される)、多様な地域の個性を育てる—こどもはぐくみ応援プロジェクト(発達発育支援センターの設置)、共生社会の実現へ～市民だれもが参加できる「対話の場」づくり～などなど多彩な取り組みを、独自の政治哲学を交えて縦横無尽に話され、大いに刺激を受けました。最後に、「今の地方議会は、男女比や年齢、職業など、議員の人員構成と実際の社会の構成があっていない」と指摘し、選挙に出ても職場に復帰できるしくみや土日・夜間議会の開催などを提案されました。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

- ① まちづくり基本条例に基づく、市政運営の深化。
- ② ヨーロッパから始まっている、公共部門の役割の再認識と公共の再生について検討すること。
- ③ デジタル化は、市民の生活と権利を守り、職員の働き方の改善にもつながるように取り組むこと。
- ④ 行政の一番大事なことは、市民一人一人の幸せを実現すること。幸せを実現するための活動や気持ちに「応えて」、「援ける」ことが行政の仕事。主人公は「市民」。行政の守備範囲は、条件をと整え応援すること。
- ⑤ 真庭市長が言われるように、国・県の動向に留意しながらも、必要な施策は、「国に先んじて積極的に取り組む」ことを庄原市にも求めている。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：日本共産党

報告者：藤木 百合子

実施場所：岡山市立市民文化ホール 岡山市勤労者福祉センター	実施日：令和5年7月22日～24日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 「地方自治と地域この一年から考える」「地域の主権を大切にムニシパリズムの広がり」「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」などの講演を第一線で活躍されている大学の先生や区長さんから聞くことが出来た。 それぞれ専門分野で調査・研究に基づいての話であり、難しくもあり、説得力があった。国の下請けでなく、地方自治の主体性はどこに発揮できるか学んだ。	
■参考とすべき事項 岸本聡子氏（東京都杉並区長） 私は2022年の杉並区長選挙にて、「公共の再生」「草の根の民主主義と自治」を掲げ、多くの市民の支援で当選。新自由主義が世界を席卷し、自治体では、行革のもとに行政サービスの民間委託や民営化が進められた。長年暮らした欧州では、こういった流れに抗して、地域主権や自治を目指す自治体が現れ、「ムニシパリズム」というコンセプトでつながっている。選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意を目指している。 太田昇氏（岡山県真庭市長） バランスのとれた地域を作っていく国として、国防問題や災害対策は重要であるが、対策がとられているとは思えない。人口の集中、高層ビルなど。真庭ライフスタイル⇒中山間地域の制約と課題は不利なのか？逆転の発想で多彩な真庭の豊かな生活。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ○地域資源を生かした「回る経済」を確立する ①バイオマス産業のまち（真庭バイオマス発電所、地域エネルギー自給率100%目指して） ②生ごみ、し尿液堆肥化事業 ③真庭あぐりネットワーク ④蒜山⇄晴海プロジェクト（晴海での役割を終えたパビリオンは部材をリユースし、真庭市蒜山に移築） ⑤シェアオフィス ⑥真庭市デジタル地域通貨「マニコイン」 ○地方創生に向けた「SDGs」の推進 ○ゼロカーボンシティまにわ：公共施設の省エネ 再エネ+木質バイオマス+生ごみバイオマス	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。